

1 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
優 先 株 式	300,000,000
計	1,800,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	平成22年3月末
普 通 株 式	796,732,552
第 一 回 優 先 株 式	35,000,000
計	831,732,552

大株主の状況（平成22年3月末）

1. 普通株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	81,935	10.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	48,485	6.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	37,891	4.75
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.57
富 士 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	大阪市中央区南船場1-18-11	18,746	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	14,519	1.82
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	14,099	1.76
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,507	1.69
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	1.38
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.37
計		271,605	34.08

(注)1. 平成21年12月15日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成21年12月22日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行としては平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	70,948	8.53
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ ナショナル・アソシエーション	(本社)アメリカ合衆国オハイオ州 コロンバス市ボラリス・パーク クウェー1111 (東京支店)東京都千代田区丸の内 2-7-3	1,404	0.17
計		72,352	8.70

2. 平成21年4月1日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成21年4月7日付で株式会社りそな銀行およびその共同保有者から提出されております。当該変更報告書の共同保有者のうち、株式会社整理回収機構の保有株式数の内訳は当行の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、株式会社りそな銀行および預金保険機構につきましては、当行として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容（除く株式会社整理回収機構保有分）は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪府中央区備後町 2-2-1	16,732	2.01
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町 1-12-1	39,881	4.79
計		56,613	6.80

3. 平成19年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成19年3月6日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成22年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀 行 等 保 有 株 式 取 得 機 構	東京都中央区新川 2-28-1	53,248	6.40
計		53,248	6.40

2. 第一回優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	東京都中野区本町 2-46-1	35,000	100.0
計		35,000	100.0

2 事業の概況

平成22年3月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（33頁）に記載のとおりであります。
このような金融経済環境のなか、平成22年3月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、個人預金を中心に、期中2,337億円増加し、6兆3,038億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に積極的に取り組んでまいりました結果、期中821億円増加し、4兆9,315億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券につきましては、期中761億円増加し、1兆6,425億円となりました。

[損 益 状 況]

損益状況につきましては、経常収益は、市場金利の低下による資金運用収益の減少等により前期比77億36百万円減少し、1,566億56百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理損失や有価証券関係費用の減少等により前期比302億33百万円減少し、1,237億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比224億96百万円増加し、328億73百万円となり、当期純利益は前期比116億63百万円増加し、203億45百万円となりました。

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益 (うち信託報酬)	183,689 (9)	163,728 (10)	165,662 (10)	164,393 (10)	156,656 (8)
経常利益	30,253	43,134	31,502	10,377	32,873
当期純利益	12,694	22,877	19,361	8,682	20,345
資本金	63,517	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数 普通株式	707,498千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株
第一回優先株式	70,000千株	35,000千株	35,000千株	35,000千株	35,000千株
純資産額	261,829	287,519	277,346	264,060	306,174
総資産額	6,581,918	6,614,316	6,651,546	6,886,640	7,048,434
預金残高	5,693,248	5,699,101	5,833,267	5,943,316	6,130,812
貸出金残高	4,521,496	4,551,029	4,677,165	4,849,415	4,931,582
有価証券残高	1,448,868	1,517,802	1,529,225	1,566,358	1,642,514
自己資本比率	—	4.35%	4.17%	3.83%	4.34%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.50%	9.25%	9.23%	9.91%	10.40%
配当性向	23.37%	13.94%	16.80%	38.51%	15.96%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	4,029人 〔1,727人〕	3,870人 〔1,547人〕	3,780人 〔1,514人〕	3,731人 〔1,565人〕	3,719人 〔1,626人〕
信託財産額	1,690	1,697	1,703	1,699	1,281
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

4 財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
現金預け金	222,076	261,590
現金	102,996	102,925
預け金 [注記8]	119,080	158,664
コールローン	687	1,193
買入金銭債権	13,985	12,201
特定取引資産	1,448	860
商品有価証券	1,448	860
金銭の信託	1,991	3,000
有価証券 [注記1、2、8、15]	1,566,358	1,642,514
国債	475,488	538,613
地方債	130,174	192,372
社債	505,434	466,414
株式	162,702	160,774
その他の証券	292,559	284,338
貸出金 [注記3～6、9、16]	4,849,415	4,931,582
割引手形 [注記7]	48,682	40,506
手形貸付	211,837	203,671
証書貸付	4,044,620	4,181,546
当座貸越	544,274	505,858
外国為替	2,467	2,972
外国他店預け	1,956	2,319
買入外国為替 [注記7]	50	211
取立外国為替	460	442
その他の資産	38,855	40,738
未決済為替貸	972	927
未収収益	7,959	7,824
金融派生商品	7,650	8,494
その他の資産 [注記8]	22,272	23,493
有形固定資産 [注記11、12]	117,626	117,042
建物	23,244	24,445
土地 [注記10]	80,974	80,739
リース資産	163	323
建設仮勘定	1,091	82
その他の有形固定資産	12,151	11,452
無形固定資産	2,407	2,534
ソフトウェア	1,654	1,830
その他の無形固定資産	753	703
繰延税金資産	71,531	40,532
支払承諾見返 [注記15]	58,666	51,260
貸倒引当金	△ 48,182	△ 47,451
投資損失引当金	△ 12,696	△ 12,139
資産の部合計	6,886,640	7,048,434

(注) 平成22年3月末の注記事項には番号を付し、内容を91頁に記載しております。

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
預 金 [注記8]	5,943,316	6,130,812
当 座 預 金	226,695	236,153
普 通 預 金	2,623,545	2,707,830
貯 蓄 預 金	65,714	64,988
通 知 預 金	25,272	20,688
定 期 預 金	2,890,616	2,988,179
定 期 積 金	15,060	14,312
そ の 他 の 預 金	96,410	98,659
譲 渡 性 預 金	126,740	172,987
コ ー ル マ ネ ー [注記8]	109,386	100,341
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 [注記8]	48,066	29,554
借 用 金	184,537	97,857
借 入 金 [注記8、13]	184,537	97,857
外 国 為 替	68	241
売 渡 外 国 為 替	9	5
未 払 外 国 為 替	59	235
社 債 [注記14]	82,000	92,000
信 託 勘 定 借 債	5	15
そ の 他 負 債	34,641	31,460
未 決 済 為 替 借	1,309	1,290
未 払 法 人 税 等	237	452
未 払 費 用	15,860	15,054
前 受 収 益	3,472	3,174
給 付 補 て ん 備 金	24	14
金 融 派 生 商 品	7,780	8,543
リ ー ス 債 務	171	339
そ の 他 の 負 債	5,786	2,589
退 職 給 付 引 当 金	10,487	10,444
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	782	863
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	686	1,003
偶 発 損 失 引 当 金	1,130	1,455
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 [注記10]	22,065	21,960
支 払 承 諾 [注記15]	58,666	51,260
負 債 の 部 合 計	6,622,580	6,742,259
資 本 金	85,745	85,745
資 本 剰 余 金	85,684	85,684
資 本 準 備 金	85,684	85,684
利 益 剰 余 金	85,089	101,966
利 益 準 備 金	61	61
そ の 他 利 益 剰 余 金	85,027	101,904
圧 縮 積 立 金	3	3
別 途 積 立 金	76,039	81,422
繰 越 利 益 剰 余 金	8,984	20,478
自 己 株 式	△ 615	△ 643
(株 主 資 本 合 計)	255,903	272,752
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 19,953	5,452
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2	△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 [注記10]	28,112	27,970
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	8,156	33,421
純 資 産 の 部 合 計	264,060	306,174
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,886,640	7,048,434

(注) 平成22年3月末の注記事項には番号を付し、内容を91頁に記載しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	164,393	156,656
資金運用収益	132,582	124,153
貸出金利	109,546	105,135
有価証券利息配当金	22,308	18,654
コールローン利息	97	49
預け金利息	299	77
その他の受入利息	330	236
信託報酬	10	8
役務取引等収益	24,501	24,265
受入為替手数料	9,974	9,454
その他の役務収益	14,527	14,810
特定取引収益	130	67
商品有価証券収益	115	67
その他の特定取引収益	15	—
その他の業務収益	4,999	4,494
外国為替売買益	1,005	865
国債等債券売却益	3,137	3,174
金融派生商品収益	853	447
その他の業務収益	1	6
その他の経常収益	2,169	3,666
株式等売却益	258	1,615
金銭の信託運用益	6	10
その他の経常収益	1,905	2,040
経常費用	154,016	123,782
資金調達費用	24,695	18,030
預金利息	17,586	13,490
譲渡性預金利息	699	670
コールマネー利息	975	262
債券貸借取引支払利息	1,183	95
借入金利息	1,461	1,489
社債利息	1,977	1,922
金利スワップ支払利息	4	0
その他の支払利息	808	99
役務取引等費用	11,363	11,043
支払為替手数料	1,929	1,832
その他の役務費用	9,433	9,210
その他の業務費用	8,327	3,149
国債等債券売却損	2,435	2,131
国債等債券償還損	111	1,018
国債等債券償却	5,045	—
その他の業務費用	735	0
営業経常費用	74,818	76,244
その他の経常費用	34,810	15,313
貸倒引当金繰入額	—	3,218
貸出金償却	15,849	5,326
株式等売却損	92	1,775
株式等償却	16,777	3,215
金銭の信託運用損	249	—
その他の経常費用	1,842	1,778
経常利益	10,377	32,873
特別利益	3,437	2,328
固定資産処分益	3	29
貸倒引当金戻入	2,345	—
償却債権取立益	1,089	1,756
その他の特別利益	—	542
特別損失	935	994
固定資産処分損失	719	606
減損	194	387
その他の特別損失	21	—
税引前当期純利益	12,879	34,208
法人税、住民税及び事業税	75	74
法人税等調整額	4,121	13,787
法人税等合計	4,197	13,862
当期純利益	8,682	20,345

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

					平成21年3月期	平成22年3月期
株	主	資	本			
資	本		金			
前	期	末	残	高	85,745	85,745
当	期	変	動	額	—	—
当	期	末	残	高	85,745	85,745
資	本	剰	余	金		
資	本	準	備	金		
前	期	末	残	高	85,684	85,684
当	期	変	動	額	—	—
当	期	末	残	高	85,684	85,684
資	本	剰	余	金		
前	期	末	残	高	85,684	85,684
当	期	変	動	額	—	—
当	期	末	残	高	85,684	85,684
利	益	剰	余	金		
利	益	準	備	金		
前	期	末	残	高	61	61
当	期	変	動	額	—	—
当	期	末	残	高	61	61
そ	の	他	利	益		
圧	縮	積	立	金		
前	期	末	残	高	4	3
当	期	変	動	額	△ 0	△ 0
圧	縮	積	立	金	△ 0	△ 0
当	期	末	残	高	3	3
別	途	積	立	金		
前	期	末	残	高	59,693	76,039
当	期	変	動	額	16,346	5,382
別	途	積	立	金	16,346	5,382
当	期	変	動	額	76,039	81,422
当	期	末	残	高		
繰	越	利	益	剰		
前	期	末	残	高	19,948	8,984
当	期	変	動	額		
剰	余	金	の	配	△ 3,601	△ 3,601
圧	縮	積	立	金	0	0
別	途	積	立	金	△ 16,346	△ 5,382
当	期	純	利	益	8,682	20,345
自	己	株	式	の	△ 14	△ 9
土	地	再	評	価	316	142
当	期	変	動	額	△ 10,963	11,494
当	期	末	残	高	8,984	20,478
利	益	剰	余	金		
前	期	末	残	高	79,707	85,089
当	期	変	動	額		
剰	余	金	の	配	△ 3,601	△ 3,601
圧	縮	積	立	金	—	—
別	途	積	立	金	—	—
当	期	純	利	益	8,682	20,345
自	己	株	式	の	△ 14	△ 9
土	地	再	評	価	316	142
当	期	変	動	額	5,381	16,876
当	期	末	残	高	85,089	101,966

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 597	△ 615
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 46	△ 49
自 己 株 式 の 処 分	28	21
当 期 変 動 額 合 計	△ 17	△ 27
当 期 末 残 高	△ 615	△ 643
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	250,539	255,903
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
当 期 純 利 益	8,682	20,345
自 己 株 式 の 取 得	△ 46	△ 49
自 己 株 式 の 処 分	14	11
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	316	142
当 期 変 動 額 合 計	5,364	16,849
当 期 末 残 高	255,903	272,752
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△ 1,620	△ 19,953
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 18,333	25,406
当 期 変 動 額 合 計	△ 18,333	25,406
当 期 末 残 高	△ 19,953	5,452
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△ 2	△ 2
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 0	0
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	0
当 期 末 残 高	△ 2	△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	28,428	28,112
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 316	△ 142
当 期 変 動 額 合 計	△ 316	△ 142
当 期 末 残 高	28,112	27,970
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	26,806	8,156
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 18,649	25,264
当 期 変 動 額 合 計	△ 18,649	25,264
当 期 末 残 高	8,156	33,421
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	277,346	264,060
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,601
当 期 純 利 益	8,682	20,345
自 己 株 式 の 取 得	△ 46	△ 49
自 己 株 式 の 処 分	14	11
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	316	142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 18,649	25,264
当 期 変 動 額 合 計	△ 13,285	42,114
当 期 末 残 高	264,060	306,174

重要な会計方針（平成22年3月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,888百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(会計方針の変更)

当事業年度末から『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

(ロ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更（平成22年3月期）

[金融商品に関する会計基準]

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は83百万円減少、有価証券は252百万円増加、繰延税金資産は68百万円減少、その他有価証券評価差額金は100百万円増加し、税引前当期純利益は35百万円増加しております。

注記事項：貸借対照表関係（平成22年3月末）

1. 関係会社の株式及び出資額総額	50,469百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に10,385百万円含まれております。	
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,228百万円、延滞債権額は135,530百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は109百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は28,746百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は172,614百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は40,717百万円であります。	
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 48百万円 有価証券 328,230百万円 担保資産に対応する債務 預金 19,676百万円 コールマネー 50,100百万円 債券貸借取引受入担保金 29,554百万円 借入金 51,400百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券165,697百万円を差し入れております。 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。 また、その他の資産のうち保証金は2,884百万円であります。	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,579,451百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,567,148百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(昭和44年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 32,129百万円	
11. 有形固定資産の減価償却累計額	66,604百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	8,017百万円 一百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,500百万円が含まれております。	
14. 社債は、劣後特約付社債92,000百万円であります。	
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は13,774百万円であります。	
16. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	20百万円

注記事項：損益計算書関係（平成22年3月期）

該当ありません。

注記事項：株主資本等変動計算書関係（平成22年3月期）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,357	209	49	1,517	(注)
合計	1,357	209	49	1,517	

(注) 普通株式の増加209千株は、単元未満株式の買取りによるものが140千株、会社法第797条第1項に基づく反対株主の買取請求によるものが69千株であります。また、減少49千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

注記事項：リース取引関係（平成22年3月期）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電算機等であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産	7,278百万円
無形固定資産	26百万円
合計	7,305百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	4,931百万円
無形固定資産	20百万円
合計	4,951百万円

期末残高相当額

有形固定資産	2,347百万円
無形固定資産	6百万円
合計	2,353百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	497百万円
1年超	1,855百万円
合計	2,353百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料 541百万円

・減価償却費相当額 541百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	324百万円
1年超	720百万円
合計	1,044百万円

注記事項：有価証券関係（2期分）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成21年3月期）

該当ありません。

子会社及び関連会社株式（平成22年3月期）

時価のあるものは該当ありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

貸借対照表計上額(百万円)	
子会社株式及び出資金	50,139
関連会社株式	330
合計	50,469

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

注記事項：税効果会計関係（2期分）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,055	24,230
会社分割により交付を受けた子会社株式	32,411	32,411
退職給付引当金	3,896	3,982
減価償却の償却超過額	1,857	2,237
投資損失引当金	5,129	4,904
その他の有価証券評価差額金	13,597	—
税務上の繰越欠損金	31,101	15,938
その他の	9,912	10,635
繰延税金資産小計	121,962	94,339
評価性引当額	△ 50,428	△ 49,965
繰延税金資産合計	71,534	44,374
固定資産圧縮積立金	△ 2	△ 2
会社分割に伴う有価証券評価損等	—	△ 330
その他の有価証券評価差額金	—	△ 3,508
繰延税金負債合計	△ 2	△ 3,841
繰延税金資産の純額	71,531	40,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

■ 平成21年3月期

(単位：%)

	平成21年3月期
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.7
住民税均等割等	0.7
評価性引当額の増減	△ 5.7
その他の	△ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5

■ 平成22年3月期

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、内訳を記載しておりません。

注記事項：企業結合等関係（2期分）

■ 平成21年3月期

該当事項はありません。

■ 平成22年3月期

連結財務諸表の注記事項：企業結合等関係（57頁）における記載と同一であるため、記載を省略しております。

注記事項：1株当たり情報（2期分）

(単位：円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
1株当たり純資産額	287.46	340.47
1株当たり当期純利益金額	10.38	25.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.80	22.98

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
純資産の部の合計額	264,060	306,174
純資産の部の合計額から控除する金額	35,420	35,420
うち第一回優先株式の発行価額	35,000	35,000
うち第一回優先株式の優先配当額	420	420
普通株式に係る事業年度末の純資産額	228,640	270,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数	795,375千株	795,215千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

■ 1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
当期純利益	8,682	20,345
普通株主に帰属しない金額	420	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	420	420
普通株式に係る当期純利益	8,262	19,925
普通株式の期中平均株式数	795,437千株	795,321千株

■ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
当期純利益調整額	420	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	420	420
普通株式増加数	89,697千株	89,697千株
うち第一回優先株式	89,697千株	89,697千株

注記事項：重要な後発事象（2期分）

該当ありません。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	125,117	8,279	(814) 132,582	119,607	5,123	(576) 124,153
資 金 調 達 費 用	20,779	4,707	(814) 24,672	16,503	2,096	(576) 18,023
資 金 運 用 収 支	104,338	3,571	107,909	103,103	3,026	106,130
信 託 報 酬	10	—	10	8	—	8
役 務 取 引 等 収 益	24,199	301	24,501	23,985	279	24,265
役 務 取 引 等 費 用	11,268	94	11,363	10,958	84	11,043
役 務 取 引 等 収 支	12,931	207	13,138	13,026	194	13,221
特 定 取 引 収 益	130	—	130	67	—	67
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	130	—	130	67	—	67
そ の 他 業 務 収 益	3,364	1,634	4,999	2,308	2,220	4,494
そ の 他 業 務 費 用	4,479	3,848	8,327	2,154	1,029	3,149
そ の 他 業 務 収 支	△ 1,114	△ 2,214	△ 3,328	154	1,190	1,345
業 務 粗 利 益	116,296	1,563	117,859	116,361	4,412	120,773
業 務 粗 利 益 率	1.85%	0.55%	1.84%	1.81%	1.75%	1.85%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成21年3月期23百万円、平成22年3月期7百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	1.99	2.91	2.07	1.86	2.03	1.90
資 金 調 達 原 価	1.49	2.14	1.54	1.39	1.36	1.41
総 資 金 利 鞘	0.50	0.77	0.53	0.47	0.67	0.49

利益率

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.15	0.48
資 本 経 常 利 益 率	3.47	10.64
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.12	0.29
資 本 当 期 純 利 益 率	2.90	6.58

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(169,326) 6,261,444	(814) 125,117	1.99%	(139,936) 6,398,674	(576) 119,607	1.86%
うち 貸 出 金	4,686,140	109,400	2.33%	4,849,228	105,036	2.16%
有 価 証 券	1,363,685	14,470	1.06%	1,371,681	13,719	1.00%
コ ー ル ロ ー ン	6,894	48	0.69%	19,449	25	0.13%
預 け 金	20,572	142	0.69%	5,209	35	0.67%
資 金 調 達 勘 定	6,203,323	20,779	0.33%	6,343,677	16,503	0.26%
うち 預 金	5,829,017	17,378	0.29%	6,030,208	13,405	0.22%
譲 渡 性 預 金	159,340	699	0.43%	193,281	670	0.34%
コ ー ル マ ネ ー	53,756	221	0.41%	16,738	22	0.13%
債券貸借取引受入担保金	37,755	199	0.52%	3,710	6	0.16%
借 用 金	48,311	322	0.66%	22,701	483	2.13%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	284,101	8,279	2.91%	251,797	5,123	2.03%
うち 貸 出 金	7,474	146	1.95%	6,688	98	1.47%
有 価 証 券	249,863	7,838	3.13%	233,734	4,934	2.11%
コ ー ル ロ ー ン	3,342	49	1.47%	1,741	23	1.36%
預 け 金	21,820	157	0.72%	6,797	42	0.62%
資 金 調 達 勘 定	(169,326) 281,337	(814) 4,707	1.67%	(139,936) 250,086	(576) 2,096	0.83%
うち 預 金	13,396	207	1.55%	21,619	84	0.39%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	27,098	754	2.78%	37,486	240	0.64%
債券貸借取引受入担保金	38,663	983	2.54%	21,442	89	0.41%
借 用 金	32,750	1,138	3.47%	29,500	1,005	3.40%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	6,376,219	132,582	2.07%	6,510,535	124,153	1.90%
うち 貸 出 金	4,693,614	109,546	2.33%	4,855,917	105,135	2.16%
有 価 証 券	1,613,549	22,308	1.38%	1,605,415	18,654	1.16%
コ ー ル ロ ー ン	10,236	97	0.95%	21,190	49	0.23%
預 け 金	42,393	299	0.70%	12,006	77	0.64%
資 金 調 達 勘 定	6,315,334	24,672	0.39%	6,453,827	18,023	0.27%
うち 預 金	5,842,414	17,586	0.30%	6,051,828	13,490	0.22%
譲 渡 性 預 金	159,340	699	0.43%	193,281	670	0.34%
コ ー ル マ ネ ー	80,855	975	1.20%	54,225	262	0.48%
債券貸借取引受入担保金	76,419	1,183	1.54%	25,152	95	0.37%
借 用 金	81,062	1,461	1.80%	52,201	1,489	2.85%

- (注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				平成21年3月期			平成22年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	5,031	△ 4,316	715	2,731	△ 8,241	△ 5,510
うち	貸	出	金	4,404	△ 4,290	114	3,800	△ 8,164	△ 4,364
	有	価	証 券	1,007	△ 335	672	85	△ 836	△ 751
	コ	ー	ル ロ ー ン	△ 116	11	△ 105	87	△ 110	△ 23
	預	け	金	△ 8	2	△ 6	△ 106	△ 1	△ 107
支	払	利	息	685	708	1,393	463	△ 4,739	△ 4,276
うち	預		金	331	935	1,266	583	△ 4,556	△ 3,973
	譲	渡	性 預 金	10	△ 67	△ 57	146	△ 175	△ 29
	コ	ー	ル マ ネ ー	220	△ 54	166	△ 152	△ 47	△ 199
	債	券	貸借取引受入担保金	35	△ 32	3	△ 177	△ 16	△ 193
	借	用	金	654	△ 600	54	△ 169	330	161

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				平成21年3月期			平成22年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	△ 145	△ 62	△ 207	△ 940	△ 2,216	△ 3,156
うち	貸	出	金	14	6	20	△ 15	△ 33	△ 48
	有	価	証 券	△ 118	△ 5	△ 123	△ 505	△ 2,399	△ 2,904
	コ	ー	ル ロ ー ン	2	△ 108	△ 106	△ 24	△ 2	△ 26
	預	け	金	△ 17	16	△ 1	△ 108	△ 7	△ 115
支	払	利	息	△ 168	△ 2,534	△ 2,702	△ 522	△ 2,089	△ 2,611
うち	預		金	209	△ 158	51	127	△ 250	△ 123
	譲	渡	性 預 金	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル マ ネ ー	△ 73	△ 627	△ 700	289	△ 803	△ 514
	債	券	貸借取引受入担保金	△ 262	△ 911	△ 1,173	△ 437	△ 457	△ 894
	借	用	金	△ 75	△ 28	△ 103	△ 113	△ 20	△ 133

■ 合計

(単位：百万円)

				平成21年3月期			平成22年3月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	5,258	△ 4,817	441	2,780	△ 11,209	△ 8,429
うち	貸	出	金	4,422	△ 4,289	133	3,782	△ 8,193	△ 4,411
	有	価	証 券	1,271	△ 723	548	△ 112	△ 3,542	△ 3,654
	コ	ー	ル ロ ー ン	△ 209	△ 3	△ 212	104	△ 152	△ 48
	預	け	金	△ 25	18	△ 7	△ 213	△ 9	△ 222
支	払	利	息	894	△ 2,270	△ 1,376	540	△ 7,189	△ 6,649
うち	預		金	352	965	1,317	628	△ 4,724	△ 4,096
	譲	渡	性 預 金	10	△ 67	△ 57	146	△ 175	△ 29
	コ	ー	ル マ ネ ー	1,604	△ 2,138	△ 534	△ 320	△ 393	△ 713
	債	券	貸借取引受入担保金	14	△ 1,183	△ 1,169	△ 790	△ 298	△ 1,088
	借	用	金	990	△ 1,039	△ 49	△ 519	547	28

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,941,228	—	2,941,228	3,029,660	—	3,029,660
定期性預金	2,905,677	—	2,905,677	3,002,492	—	3,002,492
その他の	77,244	19,165	96,410	73,221	25,437	98,659
預金計	5,924,150	19,165	5,943,316	6,105,375	25,437	6,130,812
譲渡性預金	126,740	—	126,740	172,987	—	172,987
総合計	6,050,891	19,165	6,070,056	6,278,362	25,437	6,303,800

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,964,331	—	2,964,331	3,014,762	—	3,014,762
定期性預金	2,826,455	—	2,826,455	2,981,272	—	2,981,272
その他の	38,231	13,396	51,628	34,173	21,619	55,792
預金計	5,829,017	13,396	5,842,414	6,030,208	21,619	6,051,828
譲渡性預金	159,340	—	159,340	193,281	—	193,281
総合計	5,988,358	13,396	6,001,755	6,223,490	21,619	6,245,109

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成21年3月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	397,487	540,126	1,035,896	581,766	280,859	54,454	2,890,591
うち 固定金利定期預金	393,120	534,121	1,035,729	580,331	268,954	53,072	2,865,328
うち 変動金利定期預金	4,367	6,005	167	1,435	11,905	1,382	25,262

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	657,859	534,424	1,121,348	303,897	323,010	47,618	2,988,159
うち 固定金利定期預金	657,794	533,470	1,120,993	293,022	315,226	47,531	2,968,040
うち 変動金利定期預金	65	954	354	10,874	7,784	86	20,119

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	211,324	512	211,837	203,186	485	203,671
証 書 貸 付	4,037,415	7,204	4,044,620	4,176,320	5,226	4,181,546
当 座 貸 越	544,274	—	544,274	505,858	—	505,858
割 引 手 形	48,682	—	48,682	40,506	—	40,506
合 計	4,841,698	7,717	4,849,415	4,925,871	5,711	4,931,582

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	221,390	664	222,054	200,465	485	200,951
証 書 貸 付	3,856,178	6,810	3,862,988	4,091,591	6,202	4,097,793
当 座 貸 越	555,493	—	555,493	518,652	—	518,652
割 引 手 形	53,077	—	53,077	38,519	—	38,519
合 計	4,686,140	7,474	4,693,614	4,849,228	6,688	4,855,917

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成21年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,080,743	848,229	688,446	470,893	1,521,635	239,467	4,849,415
うち 変 動 金 利		360,675	279,942	199,857	355,792		
うち 固 定 金 利		487,553	408,504	271,036	1,165,842		
(全残存期間において固定金利)		(306,472)	(230,810)	(101,349)	(160,225)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,126,189	847,435	772,080	514,916	1,528,722	142,238	4,931,582
うち 変 動 金 利		391,248	315,444	218,900	363,900		
うち 固 定 金 利		456,186	456,636	296,015	1,164,821		
(全残存期間において固定金利)		(273,648)	(276,609)	(123,921)	(178,345)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	平成21年3月末	平成22年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
有 価 証 券	45,661	39,150	—	—
債 権	58,504	57,166	1,089	965
商 品	—	—	—	—
不 動 産	2,273,077	2,301,562	6,691	5,248
そ の 他	58,543	46,056	1,954	1,462
計	2,435,786	2,443,935	9,735	7,676
保 証	1,338,020	1,334,726	16,910	16,086
信 用	1,075,608	1,152,921	32,020	27,497
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	4,849,415 (4,000)	4,931,582 (4,000)	58,666	51,260

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
設 備 資 金	2,217,825	2,244,600
運 転 資 金	2,631,590	2,686,982
合 計	4,849,415	4,931,582

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末	
	残 高	構 成 比		残 高	構 成 比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,849,415	100.00%	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,931,582	100.00%
製 造 業	326,875	6.74%	製 造 業	325,975	6.61%
農 業	1,771	0.04%	農 業、林 業	1,539	0.03%
林 業	151	0.00%	漁 業	1,764	0.04%
漁 業	1,871	0.04%	鉱業・採石業・砂利採取業	4,676	0.09%
鉱 業	5,045	0.10%	建 設 業	267,843	5.43%
建 設 業	277,387	5.72%	電気・ガス・熱供給・水道業	43,736	0.89%
電気・ガス・熱供給・水道業	47,086	0.97%	情 報 通 信 業	35,880	0.73%
情 報 通 信 業	26,202	0.54%	運 輸 業、郵 便 業	134,994	2.74%
運 輸 業	139,877	2.88%	卸 売 業、小 売 業	623,021	12.63%
卸 売・小 売 業	626,985	12.93%	金 融 業、保 険 業	159,616	3.24%
金 融・保 険 業	160,414	3.31%	不動産業・物品賃貸業	1,037,164	21.03%
不 動 産 業	976,377	20.13%	その他各種サービス業	658,746	13.36%
各 種 サ ー ビ ス 業	733,587	15.13%	地 方 公 共 団 体	289,659	5.87%
地 方 公 共 団 体	233,479	4.82%	そ の 他	1,346,962	27.31%
そ の 他	1,292,302	26.65%	海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%	政 府 等	—	—%
政 府 等	—	—%	金 融 機 関	—	—%
金 融 機 関	—	—%	そ の 他	—	—%
そ の 他	—	—%	合 計	4,931,582	100.00%
合 計	4,849,415	100.00%			

(注)日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	3,962,116	3,964,341
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	81.70%	80.38%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
消 費 者 ロ ー ン	119,982	121,657
住 宅 ロ ー ン	1,658,381	1,715,963
合 計	1,778,363	1,837,621

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	79.78	40.26	79.66	78.13	22.45	77.91
期 中 平 均	78.06	55.79	78.01	77.65	30.93	77.49

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	475,488	—	475,488	538,613	—	538,613
地 方 債	130,174	—	130,174	192,372	—	192,372
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	505,434	—	505,434	466,414	—	466,414
株 式	162,702	—	162,702	160,774	—	160,774
そ の 他 の 証 券	48,541	244,017	292,559	37,796	246,541	284,338
(外 国 債 券)	(—)	(232,021)	(232,021)	(—)	(235,692)	(235,692)
(そ の 他)	(48,541)	(11,996)	(60,537)	(37,796)	(10,849)	(48,645)
合 計	1,322,340	244,017	1,566,358	1,395,972	246,541	1,642,514

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	508,747	—	508,747	501,407	—	501,407
地 方 債	108,390	—	108,390	157,920	—	157,920
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	514,215	—	514,215	495,784	—	495,784
株 式	178,275	—	178,275	166,784	—	166,784
そ の 他 の 証 券	54,057	249,863	303,920	49,784	233,734	283,518
(外 国 債 券)	(—)	(234,729)	(234,729)	(—)	(222,005)	(222,005)
(そ の 他)	(54,057)	(15,134)	(69,191)	(49,784)	(11,728)	(61,513)
合 計	1,363,685	249,863	1,613,549	1,371,681	233,734	1,605,415

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 平成21年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 3 年 以 下	3 5 年 以 下	5 7 年 以 下	7 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	51,087	77,068	117,101	39,243	41,331	149,654	—	475,488
地 方 債	11,742	45,895	70,999	1,536	—	—	—	130,174
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	80,369	164,925	105,503	36,402	115,095	—	3,138	505,434
株 式	—	—	—	—	—	—	162,702	162,702
そ の 他 の 証 券	13,324	73,110	56,765	20,215	66,199	7,375	55,567	292,559
(外 国 債 券)	(11,745)	(69,229)	(53,321)	(17,790)	(60,452)	(—)	(19,481)	(232,021)
(そ の 他)	(1,579)	(3,880)	(3,444)	(2,425)	(5,746)	(7,375)	(36,086)	(60,537)
合 計	156,524	361,000	350,369	97,398	222,626	157,030	221,408	1,566,358

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 3 年 以 下	3 5 年 以 下	5 7 年 以 下	7 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	61,040	50,798	88,459	152,078	101,859	84,377	—	538,613
地 方 債	17,437	73,428	58,626	32,620	10,260	—	—	192,372
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	70,177	149,162	93,578	121,093	32,403	—	—	466,414
株 式	—	—	—	—	—	—	160,774	160,774
そ の 他 の 証 券	14,391	50,679	115,201	23,301	31,645	—	49,118	284,338
(外 国 債 券)	(12,861)	(46,232)	(114,257)	(18,529)	(28,704)	(—)	(15,107)	(235,692)
(そ の 他)	(1,530)	(4,446)	(943)	(4,772)	(2,940)	(—)	(34,011)	(48,645)
合 計	163,046	324,068	355,865	329,094	176,168	84,377	209,893	1,642,514

預証率

(単位：%)

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	21.85	1,273.18	25.80	22.23	969.20	26.05
期 中 平 均	22.77	1,865.12	26.88	22.04	1,081.13	25.70

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

9 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
有 形 固 定 資 産	1,539	1,141
銀 行 勘 定 貸	5	15
現 金 預 け 金	154	124
合 計	1,699	1,281

■ 負債

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
包 括 信 託	1,699	1,281
合 計	1,699	1,281

(注) 共同信託他社管理財産はありません。
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

10 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

				平成21年3月末	平成22年3月末
基本的項目 (Tier I)	資 本 金			85,745	85,745
	(うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株)			(—)	(—)
	新 株 式 申 込 証 拠 金			—	—
	資 本 準 備 金			85,684	85,684
	そ の 他 資 本 剰 余 金			—	—
	利 益 準 備 金			61	61
	そ の 他 利 益 剰 余 金			85,057	101,926
	そ の 他			16,999	16,999
	自 己 株 式 (△)			615	643
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金			—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)			3,601	3,600
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)			—	—
	新 株 予 約 権			—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)			—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)			—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)			—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)			2,626	2,227
	計 A			266,705	283,945
補完的項目 (Tier II)	(うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券)	[注1]		(17,000)	(17,000)
	(うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券)			(17,000)	(17,000)
	(上記優先出資証券の A に対する割合)			(6.37%)	(5.98%)
	土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 4 5 % 相 当 額			22,580	22,468
	一 般 貸 倒 引 当 金			28,485	28,018
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等			109,500	101,500
控 除 項 目	(うち 永 久 劣 後 債 務)	[注2]		(11,500)	(11,500)
	(うち 期限付劣後債務及び期限付優先株)	[注3]		(98,000)	(90,000)
	計			160,565	151,987
自己資本額	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 B			158,361	149,499
控 除 項 目	控 除 項 目 C	[注4]		8,071	8,257
自己資本額	A+B-C	D		416,995	425,187
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目			3,892,357	3,782,706
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目			73,101	67,852
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E			3,965,459	3,850,559
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F			239,496	234,292
	<参考> オペレーショナル・リスク相当額 G			19,159	18,743
	計 E+F	H		4,204,955	4,084,851
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D ÷ H × 100				9.91%	10.40%
< 参 考 > T i e r I 比 率 = A ÷ H × 100				6.34%	6.95%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。当該優先出資証券の主要な性質については、62頁に記載しております。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定性情報：自己資本調達手段の概要

1. 基本的項目(Tier I)の対象となる調達手段

(1) 株式

種 類	発行済株式数	概 要
普 通 株 式	796,732,552株	
第一回優先株式	35,000,000株	発 行 価 格：1株につき1,000円 優 先 配 当 金：1株につき 12円 取得請求期間：平成19年1月31日～平成24年3月31日 一 斉 取 得 日：平成24年4月1日

(2) 優先出資証券

種 類	金 額	概 要
優 先 出 資 証 券	170億円	期間：定めなし（永久） ただし、平成29年7月以降の配当支払日（1月15日、7月15日）に、全部または一部の償還が可能。

(注) 当該優先出資証券は、告示第40条第2項に掲げるもの（ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等）であります。

2. 補完的項目(Tier II)の対象となる調達手段

(1) 永久劣後債務

種 類	金 額	自己資本への算入額
劣後特約付社債	115億円	115億円

(2) 期限付劣後債務

種 類	金 額	自己資本への算入額
劣後特約付借入金	160億円	160億円
劣後特約付社債	920億円	740億円

定性情報：自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率及びTier I 比率による評価のほか、リスク資本（リスク・カテゴリー毎に配賦した資本）とリスク量との対比による評価を内部管理上行っております。

具体的には、各種リスクを計量的に把握し、半期毎に銀行全体のリスク許容度内で配賦したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを毎月「ALM委員会」で評価しております。

さらに、リスク調整後の収益率を指標として活用し、リスクに見合った収益の確保を目指しております。

また、自己資本比率による評価にあたっては、適切なストレス・シナリオに基づくストレス・テストを実施しております。

定性情報：保有する資産等の各種リスクの管理状況

1. 信用リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクをいいます。当行は、信用リスクを最重要リスクと認識しており、その管理にあたっては“リスク分散を基本とした最適な与信ポートフォリオの構築”を基本姿勢とし、資産の健全性の維持・向上と適切な収益の確保に努めております。

信用リスクを伴う与信行為については、与信業務運営に関する基本的な考え方や行動基準等を定めた「クレジットポリシー」に基づき、厳正に実施しております。

信用リスクの計測・管理については、「信用格付」「自己査定」により個々の与信先のリスクを統一的な尺度で客観的に計量化したうえで、与信ポートフォリオ全体のリスクを取引先別・業種別等の観点から把握し、適切なリスク分散を図っております。

また、計測された信用リスク量については、毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に業種別・格付別等の分析を行い、その結果を「経営会議」に報告しております。

なお、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、貸倒引当金の計上基準については、89頁『単体ベース 4.財務諸表 重要な会計方針』の「7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

全ての種類のエクスポージャーについて、以下の適格格付機関を使用してリスク・ウェイトを判定しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーティーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス
- フィッチレーティングスリミテッド

2. 信用リスク削減手法

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、与信取引に際し、取引先の経営状況、資金使途、回収の可能性等を総合的に判断のうえ、事業からのキャッシュフローを重視した与信審査を行っており、その上で、必要に応じて、担保や保証を取得することがあります。

担保や保証は、「自己査定基準」「事務取扱要領」等にて評価及び管理し、経済情勢や環境の変化による価値の変動に留意して適宜評価を見直すとともに、必要な場合はいつでも担保権を実行できるよう担保権の効力及び現物を適切に管理しております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、適格金融資産担保、保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用しております。各手法の具体的な内容は以下のとおりです。

①適格金融資産担保

適格金融資産担保は、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象としております。

なお、インターバンクの派生商品取引は、デリバティブ担保契約（C S A 契約）により、お互いに担保の提供を行う場合があり、また、レボ形式の取引は、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等の場合には、一括清算ネットティング契約による信用リスク削減を一部行っております。

②保証

保証は、政府保証、我が国の地方公共団体の保証並びに損害保険会社、信販会社の保証が主体となっております。

このうち損害保険会社、信販会社の保証については、適格格付機関が付与する格付に応じて適切に信用度を評価しております。

③貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺は、債務者の担保登録のない定期預金を対象としており、満期のない預金（流動性預金）及び譲渡性預金は対象としておりません。

債務者の貸出金及び定期預金について、いずれの時点においても取引状況を確認できる態勢を整備しております。

(2) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中状況

リスクは適切に分散されており、信用リスク削減手法の適用に伴う集中はありません。

3. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(1) 派生商品取引の取引相手のリスク管理

①対顧客取引

当行は、主にお客さまの実需に基づくヘッジニーズに対応する商品を販売しており、貸出等の与信と同様に管理しております。

②インターバンク取引

当行は、与信限度額を「市場関連取引与信限度額管理基準」に基づき適格格付機関が付与する格付に応じて設定しており、与信限度額超過先については、毎期「取締役会」へ報告しております。

担保による保全については、一部の取引でデリバティブ担保契約（C S A 契約）によりお互いに担保を提供する契約となっております。

なお、自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合がありますが、自己資本比率へ重大な影響を与える取引はありません。

また、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、偶発損失引当金の計上基準については、90頁『単体ベース 4.財務諸表 重要な会計方針』の「7.引当金の計上基準 (6)偶発損失引当金」に記載しております。

(2) 長期決済期間取引の取引相手のリスク管理

該当の取引はありません。

4. 証券化エクスポージャーのリスク

(1) リスク管理の方針・手続等

①当行がオリジネーターである証券化取引のリスク管理

当行は、平成18年3月期に住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。当該証券化取引に関して再証券化の予定はありません。

また、当行が保有する劣後受益権は、信用リスク及び金利リスクを内包しておりますが、これは貸出金等の資産保有にかかるリスクと基本的に変わるものではありません。

②当行が投資家である証券化取引のリスク管理

当行は、投資手法多様化の一環として、住宅ローン債権、商業用不動産等を裏付資産とした証券化エクスポージャーへ投資しております。

投資した証券化エクスポージャーに対するリスク管理は、取引内容や裏付資産の種類に応じた各リスク管理のマニュアル等に基づき、資産価値のモニタリングを中心に実施しております。

(2) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出方法

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を適用しております。

なお、当行がオリジネーターである証券化取引は、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターである証券化取引は、住宅ローン債権を信託銀行へ信託し、その対価として得られた信託受益権のうち優先受益権を売却したものであります。

劣後受益権については、当行が保有しております。

なお、優先受益権売却時に、証券化の対象となった住宅ローンについて、予想キャッシュフローを現在価値に割り引く方法により時価評価を行い、劣後受益権のオーバーパー部分については、利息法による期中償却を実施しております。

(4) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

全ての証券化エクスポージャーについて、以下の適格格付機関をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス
- フィッチレーティングスリミテッド

5. オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行は、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署に関わる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組を整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響極小化に努めております。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦委託リスク、⑧戦略リスクの8つの個別リスクに分け、各リスクの主管部署にて、各々の管理規程等に基づき、リスク特性に応じた管理を実施しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置し、オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制を整備しております。

オペレーショナル・リスクの状況は、個別のリスクごとに、「事務堅硬化委員会」「IT戦略委員会」「コンプライアンス委員会」等で評価するとともに、定期的または必要に応じ「経営会議」等に報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出方法

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、告示に定める「基礎的手法」を適用しております。

6. 銀行勘定における出資等エクスポージャー(株式)にかかるリスク

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、保有株式について、毎日、時価評価額及びVaRの算出を行い、他の市場リスクにかかるリスク量とあわせて毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に「経営会議」に報告しております。

(2) 評価に関する会計方針

株式の評価に関する会計方針は、89頁『単体ベース 4.財務諸表 重要な会計方針』の「2.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

7. 銀行勘定における金利リスク

(1) リスク管理の方針・手続等

当行は、市場リスク管理の一環として銀行勘定における金利リスク管理を実施しております。

市場リスクとは、金利、為替、株式等のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行は、市場リスク管理において、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現を目指すことを基本姿勢としております。

市場リスクを適切に管理するために、「ALM委員会」において半期毎に銀行全体のリスク許容限度内で各部門別に資本配賦し、各部門はこの限度内で市場取引を実施しております。加えて、業務別の取引限度枠や金利リスク量のガイドライン及び取引継続の可否を判断するアラームポイントを設定しております。

各部門の市場リスク量や限度枠等の遵守状況については、毎月「ALM委員会」で評価し、過大なリスクを取ることがないように管理するとともに、リスク量については金利上昇に対するヘッジオペレーションの検討にも活用しております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、銀行勘定における金利リスクについて、保有期間3カ月、観測期間1年のVaR（分散・共分散法）を毎月算出し管理しております。

加えて、VaRを補完するため、市場金利が一律1%上昇した場合の金利リスク量（100BPV）、保有期間1年、観測期間5年で計測される市場金利変動の99パーセンタイル値、1パーセンタイル値で計算される経済的価値の低下額を併用して管理しております。

なお、金利リスク管理における主な前提は以下のとおりです。

コア預金は、平成21年3月よりコア預金内部モデル（要求払預金の内訳科目単位に、個人・法人別、金額階層別に区分のうえ、過去の残高変動率等に基づく将来残高を推計して各満期に振分ける。）により、平均で約2.6年程度の金利満期で計測しております。貸出金、預金等の期限前返済（解約）は想定しておりません。

有価証券等にあらかじめ付与されている期限前償還権付の商品は、市場実勢を勘案して調整した日を満期日としております。

定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、104頁『単体ベース 10.自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。

なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補充的項目を算入しておりません。

定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

1. 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

	平成21年3月末		平成22年3月末		<参考> リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	57	2	61	2	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,935	197	1,512	60	20～100
国際開発銀行向け	31	1	36	1	0～100
地方公共団体金融機構向け	1,366	54	1,411	56	10～20
我が国の政府関係機関向け	20,158	806	21,563	862	10～20
地方三公社向け	4,196	167	2,520	100	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	181,622	7,264	122,512	4,900	20～100
法人等向け	1,884,316	75,372	1,833,936	73,357	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	874,602	34,984	797,620	31,904	75
抵当権付住宅ローン	135,354	5,414	140,148	5,605	35
不動産取得等事業向け	323,649	12,945	459,364	18,374	100
三月以上延滞等 [注2]	21,676	867	18,529	741	50～150
取立未済手形	194	7	185	7	20
信用保証協会等による保証付	24,797	991	18,624	744	0～10
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	10
出資等	159,613	6,384	151,759	6,070	100
上記以外	205,857	8,234	174,932	6,997	100
証券化（オリジネーターの場合）	29,450	1,178	23,088	923	20～100
証券化（オリジネーター以外の場合）	16,055	642	11,981	479	20～350
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	4,419	176	2,916	116	—
計	3,892,357	155,694	3,782,706	151,308	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

(2) オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末		<参考> 掛 目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,523	100	2,420	96	20
短期の貿易関連偶発債務	386	15	295	11	20
特定の取引に係る偶発債務	312	12	308	12	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	5,553	222	5,626	225	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	42,216	1,688	35,511	1,420	100
(うち 借入金 の 保証)	(37,822)	(1,512)	(29,492)	(1,179)	100
(うち 有価証券 の 保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 手形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
(買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】)	(3,092)	(123)	(3,092)	(123)	100
(控 除 額) (△)	(247)	(9)	(247)	(9)	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	979	39	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	3,856	154	4,820	192	100
派 生 商 品 取 引	15,406	616	15,045	601	—
(外 為 関 連 取 引)	(15,137)	(605)	(14,570)	(582)	—
(金 利 関 連 取 引)	(269)	(10)	(474)	(18)	—
(金 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(株 式 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク))	(—)	(—)	(—)	(—)	—
(一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果) (△)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	73,101	2,924	67,852	2,714	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

2. オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%
基 礎 的 手 法 採 用 分	19,159	239,496	9,579	18,743	234,292	9,371
粗 利 益 配 分 手 法 採 用 分	—	—	—	—	—	—
先 進 的 計 測 手 法 採 用 分	—	—	—	—	—	—
計	19,159	239,496	9,579	18,743	234,292	9,371

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信 用 リ ス ク	3,965,459	158,618	3,850,559	154,022
資産（オン・バランス）項目	3,892,357	155,694	3,782,706	151,308
オフ・バランス取引項目	73,101	2,924	67,852	2,714
オペレーショナル・リスク	239,496	9,579	234,292	9,371
計	4,204,955	168,198	4,084,851	163,394

定量情報：信用リスクに関する事項

1. 信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクにかかるエクスポージャーの内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、次のとおりであります。
なお、期中平均残高は、期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載しておりません。

①地域別内訳

■ 平成21年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国 内	4,812,425	1,101,647	657,063	24,496	394,749	6,990,382	28,919
国 外	—	241,211	—	—	—	241,211	—
計	4,812,425	1,342,859	657,063	24,496	394,749	7,231,594	28,919

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国 内	4,901,093	1,184,049	643,932	23,616	353,738	7,106,430	24,650
国 外	—	243,700	—	—	—	243,700	—
計	4,901,093	1,427,749	643,932	23,616	353,738	7,350,130	24,650

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。
3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■ 平成21年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業 種 区 分 の あ る も の	4,812,425	1,342,859	151,421	24,496	394,749	6,725,952	28,919
製 造 業	326,875	3,271	29,515	4,044	2,634	366,341	1,962
農 業	1,771	—	—	—	6	1,777	93
林 業	151	—	—	—	4	155	17
漁 業	1,871	—	0	21	—	1,893	11
鉱 業	5,045	110	176	—	—	5,332	1
建 設 業	277,387	2,114	3,235	122	4,195	287,056	3,280
電気・ガス・熱供給・水道業	47,086	55	12,942	—	5	60,089	19
情 報 通 信 業	26,202	20	3,594	—	1,006	30,824	84
運 輸 業	139,877	1,208	6,546	402	2,184	150,217	440
卸 売 ・ 小 売 業	626,985	4,253	7,249	8,862	4,663	652,014	3,300
金 融 ・ 保 険 業	151,276	411,174	78,619	10,919	370,687	1,022,677	5,246
不 動 産 業	961,644	2,490	4,374	—	4,563	973,072	7,764
各 種 サ ー ビ ス 業	733,587	4,325	5,166	113	4,677	747,871	4,050
国・地方公共団体等	233,479	884,402	—	—	12	1,117,894	—
そ の 他	1,279,183	29,436	0	9	105	1,308,734	2,645
業 種 区 分 の な い も の	—	—	505,641	—	—	505,641	—
計	4,812,425	1,342,859	657,063	24,496	394,749	7,231,594	28,919

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業 種 区 分 の あ る も の	4,901,093	1,427,749	319,227	23,616	349,123	7,020,810	24,642
製 造 業	325,975	2,692	28,630	4,006	2,408	363,712	1,702
農 業、林 業	1,539	—	1	9	10	1,561	12
漁 業	1,764	—	19	—	—	1,784	35
鉱業、採石業、砂利採取業	4,676	93	176	—	—	4,946	—
建 設 業	267,843	1,770	3,322	143	3,256	276,336	2,543
電気・ガス・熱供給・水道業	43,736	34	12,643	—	—	56,413	18
情 報 通 信 業	35,880	10	3,579	—	712	40,182	54
運 輸 業、郵 便 業	134,994	871	5,967	368	1,623	143,825	419
卸 売 業、小 売 業	623,021	3,321	7,782	8,812	4,560	647,498	2,905
金 融 業、保 険 業	152,551	353,837	233,239	10,065	53,736	803,430	5,245
不動産業、物品賃貸業	1,026,190	2,560	7,714	53	4,898	1,041,416	5,956
その他各種サービス業	658,746	2,416	2,908	105	4,758	668,935	3,046
国・地方公共団体等	289,659	1,042,797	1,736	—	250,747	1,584,940	—
そ の 他	1,334,513	17,345	11,506	51	22,410	1,385,826	2,700
業 種 区 分 の な い も の	—	—	324,704	—	4,614	329,319	7
計	4,901,093	1,427,749	643,932	23,616	353,738	7,350,130	24,650

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。
3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。
4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。
5. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

③残存期間別

■ 平成21年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,063,124	153,667	—	1,937	351,931	1,570,661
1 年 超 3 年 以下	843,684	353,704	—	5,527	6,102	1,209,018
3 年 超 5 年 以下	682,665	342,203	—	7,366	2,109	1,034,344
5 年 超 7 年 以下	470,893	94,606	—	4,369	1,667	571,537
7 年 超 10 年 以下	480,900	216,995	—	5,286	3,990	707,172
10 年 超	1,035,788	151,884	—	—	28,915	1,216,589
期間の定めのないもの	235,367	29,797	657,063	9	32	922,269
計	4,812,425	1,342,859	657,063	24,496	394,749	7,231,594

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,033,612	161,003	—	1,690	316,378	1,512,684
1 年 超 3 年 以下	847,602	315,554	—	5,980	2,532	1,171,669
3 年 超 5 年 以下	770,638	350,663	—	8,905	1,741	1,131,949
5 年 超 7 年 以下	494,294	323,120	—	1,906	1,525	820,846
7 年 超 10 年 以下	484,739	171,163	—	5,096	3,457	664,456
10 年 超	1,056,730	82,729	—	38	23,488	1,162,986
期間の定めのないもの	213,475	23,514	643,932	—	4,614	885,537
計	4,901,093	1,427,749	643,932	23,616	353,738	7,350,130

(注)1.「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■平成21年3月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成21年3月末
一般貸倒引当金	31,766	△4,489	27,276
個別貸倒引当金	25,326	△4,420	20,905
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	57,092	△8,910	48,182

■平成22年3月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成22年3月末
一般貸倒引当金	27,276	△554	26,722
個別貸倒引当金	20,905	△176	20,729
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	48,182	△731	47,451

(注)1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■平成21年3月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成21年3月末
国内	25,326	△4,420	20,905
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	25,326	△4,420	20,905

■平成22年3月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成22年3月末
国内	20,905	△176	20,729
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	20,905	△176	20,729

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成21年3月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期中増減額	平成21年3月末
製 造 業	1,462	110	1,573
農 業	2	△0	1
林 業	—	—	—
漁 業	243	△93	149
鉱 業	—	—	—
建 設 業	1,944	△70	1,873
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0
情 報 通 信 業	296	△20	275
運 輸 業	769	△124	644
卸 売 ・ 小 売 業	2,427	△579	1,847
金 融 ・ 保 険 業	2,984	△11	2,973
不 動 産 業	6,284	△639	5,644
各 種 サ ー ビ ス 業	8,106	△3,000	5,105
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—
そ の 他	804	9	814
個 別 貸 倒 引 当 金 計	25,326	△4,420	20,905

■平成22年3月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成22年3月末
製 造 業	1,573	△478	1,095
農 業 、 林 業	1	△1	0
漁 業	149	△16	132
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	0
建 設 業	1,873	△512	1,361
電気・ガス・熱供給・水道業	0	6	7
情 報 通 信 業	275	△124	151
運 輸 業 、 郵 便 業	644	△31	612
卸 売 業 、 小 売 業	1,847	16	1,863
金 融 業 、 保 険 業	2,973	1,326	4,300
不動産業、物品賃貸業	5,727	△751	4,975
その他各種サービス業	5,023	566	5,590
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—
そ の 他	814	△176	637
個 別 貸 倒 引 当 金 計	20,905	△176	20,729

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月期		平成22年3月期
製 造 業	2,934	製 造 業	1,179
農 業	2	農 業、林 業	—
林 業	—	漁 業	—
漁 業	2	鉱業、採石業、砂利採取業	—
鉱 業	—	建 設 業	550
建 設 業	4,487	電気・ガス・熱供給・水道業	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	情 報 通 信 業	292
情 報 通 信 業	2	運 輸 業、郵 便 業	28
運 輸 業	228	卸 売 業、小 売 業	1,578
卸 売・小 売 業	1,689	金 融 業、保 険 業	82
金 融・保 険 業	445	不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1,008
不 動 産 業	4,022	そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	546
各 種 サ ー ビ ス 業	1,963	国・地 方 公 共 団 体 等	—
国・地 方 公 共 団 体 等	—	そ の 他	60
そ の 他	72	貸 出 金 償 却 計	5,326
貸 出 金 償 却 計	15,849		

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

(4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月末			平成22年3月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	71,678	1,592,296	1,663,974	108,074	1,691,390	1,799,465
	10%	—	473,188	473,188	—	660,863	660,863
	20%	345,119	49,204	394,324	303,162	21,370	324,532
	35%	—	386,728	386,728	—	400,423	400,423
	50%	241,128	6,585	247,713	243,342	3,333	246,675
	75%	—	1,118,473	1,118,473	—	1,154,873	1,154,873
	100%	82,313	2,634,380	2,716,693	61,205	2,470,970	2,532,175
	150%	—	8,673	8,673	—	7,298	7,298
	上記以外	—	—	—	—	—	—
	— [注2]	—	3,358	3,358	—	1,953	1,953
資 本 控 除 し た 額 [注3]		—	—	—	—	—	—
計		740,239	6,272,887	7,013,127	715,784	6,412,477	7,128,262

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号（告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

(5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
適 格 金 融 資 産 担 保	137,746	109,588
現 金 及 び 自 行 預 金	98,451	79,584
金	—	—
債 券	33,274	22,688
株 式	6,020	7,315
投 資 信 託	—	—
保 証	252,512	310,749

2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成21年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A－B
派 生 商 品 取 引	24,452	—	24,452
外 為 関 連 取 引	23,339	—	23,339
金 利 関 連 取 引	1,112	—	1,112
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	24,452	—	24,452

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A－B
派 生 商 品 取 引	23,476	—	23,476
外 為 関 連 取 引	21,881	—	21,881
金 利 関 連 取 引	1,594	—	1,594
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
計	23,476	—	23,476

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
2. 与信相当額＝時価評価により算出した再構築コスト（ただし零を下回らないもの）
＋グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）
なお、再構築コストは平成21年3月末6,677百万円、平成22年3月末7,181百万円であります。
3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

3. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

①原資産の内訳

■平成21年3月末

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成21年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住 宅 ロ ー ン 債 権	41,752	—	53	—
計	41,752	—	53	—

■平成22年3月末

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成22年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住 宅 ロ ー ン 債 権	33,640	—	84	—
計	33,640	—	84	—

②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住 宅 ロ ー ン 債 権	14,692	—	14,022	—
計	14,692	—	14,022	—

③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月末		平成22年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	14,692	1,178	14,022	923
資 本 控 除 し た 額		—	—	—	—
計		14,692	1,178	14,022	923

(注) 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末	平成22年3月末
住 宅 ロ ー ン 債 権	2,626	2,227
計	2,626	2,227

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳

該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成21年3月末29,450百万円、平成22年3月末23,088百万円であります。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住 宅 ロ ー ン 債 権	13,986	—	12,200	—
自 動 車 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
顧 客 手 形 債 権	4,099	—	3,165	—
事 業 者 向 け 貸 出	4,948	—	3,900	—
商 業 用 不 動 産	18,812	506	10,974	503
ア パ ー ト ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
消 費 者 ロ ー ン 債 権	1,104	—	—	—
キ ャ ッ シ ン グ 債 権	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
計	42,951	506	30,240	503

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成21年3月末		平成22年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	29,463	235	21,153	169
	50%	5,638	112	3,900	78
	100%	7,343	293	4,684	187
	その他	—	—	—	—
資 本 控 除 し た 額		506		503	
計		42,951	642	30,240	434

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

該当ありません。

定量情報：出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価		貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	97,313	97,313		95,235	95,235
株 式	97,313	97,313		95,235	95,235
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)		(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—		—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	65,388			65,538	
株 式	65,388			65,538	
(うち子会社・関連会社株式)	(48,979)			(48,979)	
金 銭 の 信 託	—			—	
フ ァ ン ド	23,038			20,334	
計	185,740			181,108	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売 却 に 伴 う 損 益	166	△724
償 却 に 伴 う 損 益	△ 16,215	△3,215
計	△ 16,048	△3,939

3. 評価損益

(1) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成21年3月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	105,678	97,313	97,313	△ 8,365
計	105,678	97,313	97,313	△ 8,365

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	93,155	95,235	95,235	2,079
計	93,155	95,235	95,235	2,079

(2) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	平成21年3月末	平成22年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	23,855	12,719
うち 円	20,619	8,632
うち 米ドル	2,560	4,019

(注) 1. 計測手法は、VaR（信頼区間：99％、保有期間3か月、観測期間：1年）を用いております。
2. 当行の金利リスクは平成21年3月末より、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

11 時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」を含めて記載しております。

■ 平成21年3月期

1. 売買目的有価証券

	(単位：百万円)	
	平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	1,448	17

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(単位：百万円)				
	平成21年3月末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	37,155	37,821	665	750	84
地 方 債	3,086	3,142	55	55	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	12,000	11,996	△ 3	99	102
外 国 債	12,000	11,996	△ 3	99	102
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	52,242	52,959	717	904	187

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成21年3月末				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株	式	105,678	97,313	△ 8,365	11,280	19,645
債	券	1,056,867	1,051,105	△ 5,762	4,398	10,160
	国債	437,960	438,332	372	2,731	2,359
	地方債	126,627	127,087	460	569	109
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	492,279	485,685	△ 6,594	1,098	7,692
そ	の	296,544	277,121	△ 19,423	2,158	21,581
	外国債	226,547	220,021	△ 6,526	1,781	8,308
	その他	69,996	57,100	△ 12,896	377	13,273
合	計	1,459,091	1,425,540	△ 33,550	17,838	51,388

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成21年3月期の減損処理額は14,051百万円(うち株式9,006百万円、外国債券242百万円、その他4,803百万円)であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

(追加情報)

平成21年3月期において、その他有価証券として保有する一部の変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、前事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「国債」の貸借対照表計上額及び「評価差額」が8,209百万円それぞれ増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

4. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成21年3月末		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ	の	238,699	3,396	2,527

6. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成21年3月末	
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式			
子会社・子法人等株式及び出資金		50,007	
関連法人等株式		330	
そ	の		
非上場株式		16,409	
非公募事業債		19,749	
そ	の	2,079	

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成21年3月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債	券	143,200	581,494	233,609	149,654
	国債	51,087	194,170	80,575	149,654
	地方債	11,742	116,895	1,536	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	80,369	270,428	151,498	—
そ	の	13,324	129,518	86,415	7,375
	外国債	11,745	122,550	78,243	—
	その他	1,579	6,967	8,171	7,375
合	計	156,524	711,013	320,024	157,030

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月末
	期中の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	9

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

			平成22年3月末		
	種 類		貸借対照表 計上額	時価	差額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債		38,416	40,186	1,770
	地 方 債		8,194	8,348	153
	社 債		9,247	9,352	104
	そ の 他		—	—	—
	外 国 債 券		—	—	—
	小 計		55,858	57,887	2,029
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	国 債		—	—	—
	地 方 債		7,387	7,357	△29
	社 債		3,679	3,670	△8
	そ の 他		3,000	2,926	△73
	外 国 債 券		3,000	2,926	△73
	小 計		14,067	13,955	△112
合 計			69,926	71,843	1,916

3. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成22年3月末
	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	50,139
関 連 会 社 株 式	330
合 計	50,469

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年3月末		
種 類		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	51,025	37,703	13,321
	債 券	1,024,529	1,011,176	13,352
	国 債	457,987	451,416	6,570
	地 方 債	166,655	164,654	2,001
	社 債	399,886	395,105	4,781
	そ の 他	155,256	152,117	3,138
	外 国 債 券	142,309	140,567	1,742
	そ の 他	12,946	11,550	1,396
	小 計	1,230,810	1,200,997	29,812
	株 式	44,210	55,451	△11,241
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券	105,946	107,581	△1,634
	国 債	42,210	42,881	△671
	地 方 債	10,135	10,170	△35
	社 債	53,600	54,528	△928
	そ の 他	134,527	142,501	△7,974
	外 国 債 券	90,383	91,188	△805
	そ の 他	44,143	51,312	△7,169
	小 計	284,683	305,534	△20,851
	合 計	1,515,494	1,506,532	8,961

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年3月末
		貸借対照表計上額
株 式		16,559
そ の 他		2,266
合 計		18,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		11,046	1,050	1,775
債 券		206,581	1,819	857
国 債		109,072	1,083	—
地 方 債		8,392	51	0
社 債		89,115	683	857
そ の 他		68,062	1,920	1,274
外 国 債 券		59,996	982	620
そ の 他		8,065	937	653
合 計		285,690	4,790	3,907

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成22年3月期における減損処理額は、3,115百万円（全て株式）であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

金銭の信託関係

■ 平成21年3月末

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	平成21年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
	991	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

その他の金銭の信託	平成21年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
	1,000	1,000	—	—	—

■ 平成22年3月末

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

運用目的の金銭の信託	平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

その他の金銭の信託	平成22年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	1,000	1,000	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

■ 平成21年3月末

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取扱っている期中取引実績又は残高のあるデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

- 金利関連：金利スワップ取引
- 通貨関連：先物為替取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- 債券関連：債券先物取引、債券オプション取引
- 株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を主として保有資産・負債に係るリスクマネジメント手段として活用するとともに、一方では、トレーディング業務での収益獲得のために活用することとしております。

(3) 利用目的

利用目的としては、オン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引、及びトレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引であります。

デリバティブ取引は時価会計を原則としておりますが、ヘッジ会計の要件を満たす取引につきましては、ヘッジ会計を適用しております。その内容は以下のとおりであります。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

主として、金利スワップによる固定金利貸出、満期繰上特約付定期預金(コーラブル預金)等の金利変動リスクに対するヘッジ及び先物為替等による外貨建金融資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであります。

②ヘッジ方針

ヘッジ会計の適用にあたっては、「ヘッジ会計に関する運営ルール」に基づき、繰延ヘッジを採用し、主に金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

③ヘッジの有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。又、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、継続的に特例処理の要件を検討することにより、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係る各種リスクの内容

①市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少するリスクであります。

②信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被るリスクであります。

③特殊な取引のリスク

当行は、特殊な取引のリスクを有するデリバティブ取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行でのデリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。

当該ルールではデリバティブ取引の利用範囲、権限、責任、手続、限度枠、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等経営陣に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成21年3月末				
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	金	利	先	物				
			建	建	—	—		
	金	利	オ プ シ ョ	ン				
			建	建	—	—		
店頭	金	利	先 渡 契	約				
			建	建	—	—		
	金	利	ス ワ ッ プ	変 動				
			受 取 固 定 ・ 支 払	受 取 固 定	3,550	3,550	27	27
			受 取 変 動 ・ 支 払	受 取 変 動	3,550	3,550	6	6
			受 取 変 動 ・ 支 払	受 取 変 動	—	—	—	—
	金	利	オ プ シ ョ	ン				
			建	建	—	—		
	そ		の	他				
			建	建	—	—		
合 計						33	33	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

							平成21年3月末			
							契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通	貨	先 物							
			建 建							
	通	貨	オ プ シ ョ ン							
			建 建							
店 頭	通	貨	ス ワ ッ プ				259,311	214,531	528	528
			替 予 約							
	通	貨	売 買				2,717	—	△ 7	△ 7
			建 建				2,247	—	22	22
	通	貨	オ プ シ ョ ン							
			建 建				67,234	53,924	△ 4,403	△ 891
	そ		の				67,234	53,924	4,403	1,844
			他 建 建							
合 計									543	1,497

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

■ 平成22年3月末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

							平成22年3月末						
							契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益			
金 融 商 品 取 引 所	金	利	先	物	建	建							
							売	買					
	金	利	オ	プ	シ	ョ	ン						
								売	買				
店 頭	金	利	先	渡	契	約							
							売	買					
	金	利	ス	ワ	ッ	ブ							
							受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	9,295	9,295	110	110		
								受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	9,295	9,295	△ 41	△ 41	
	金	利	オ	プ	シ	ョ	ン						
								受 取 変 動 ・ 支 払 変 動	—	—	—	—	
									売	—	—	—	—
	そ	の	他	建									
					売	—	—	—	—				
						買	—	—	—	—			
	合 計									69	69		

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成22年3月末				
				契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時 価	評価損益	
金融商品取引所	通 貨	先 物	建					
			建					
			建					
	通 貨	オ プ シ ョ ン	建					
			建					
			建					
店 頭	通 貨	ス ワ ツ プ		215,921	200,994	456	456	
			為 替 予 約					
				建	2,228	—	△ 52	△ 52
	建	1,553		—	26	26		
	通 貨	オ プ シ ョ ン						
			建	78,234	58,620	△ 4,580	△ 467	
			建	78,234	58,620	4,580	1,712	
	そ の 他	の	建					
			建	—	—	—	—	
			建	—	—	—	—	
	合 計						430	1,674

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成22年3月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
			—	—	—
	金利先物	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	
	その他の	—	—	—	
の特例 処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金・預金			(注)2
			56,302	11,056	
	107,252		107,252		
	10,000		10,000		
	金利オプション				
合 計					—

- (注)1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成22年3月末			
処理 方法	原則的 為替 予約 その他 合計	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
		外貨建の有価証券等	—	—	—
			34,772	—	△ 727
			—	—	—
					△ 727

- (注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成21年3月末

(単位：百万円)

	＜単 体＞					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷（A－C）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,668	39,668	35,463	4,204	100.00%	100.00%
危 険 債 権	102,631	90,686	74,349	16,337	88.36%	57.76%
要 管 理 債 権	12,804	4,839	2,499	2,339	37.79%	22.70%
金融再生法開示債権 計 ①	155,104	135,194	112,312	22,882	87.16%	53.47%
正 常 債 権	4,775,172					
総 与 信 計 ②	4,930,276					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.14%					

(単位：百万円)

	＜分割子会社合算ベース＞					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷（A－C）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,559	44,559	38,424	6,134	100.00%	100.00%
危 険 債 権	104,929	92,685	75,971	16,713	88.33%	57.71%
要 管 理 債 権	13,140	5,067	2,690	2,377	38.56%	22.75%
金融再生法開示債権 計 ①	162,629	142,312	117,085	25,226	87.50%	55.38%
正 常 債 権	4,778,693					
総 与 信 計 ②	4,941,322					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.29%					

■ 平成22年3月末

(単位：百万円)

	＜単 体＞					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷（A－C）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,774	31,774	28,701	3,073	100.00%	100.00%
危 険 債 権	112,657	98,349	81,130	17,219	87.29%	54.61%
要 管 理 債 権	28,855	16,314	6,493	9,821	56.53%	43.91%
金融再生法開示債権 計 ①	173,287	146,438	116,324	30,113	84.50%	52.86%
正 常 債 権	4,829,466					
総 与 信 計 ②	5,002,753					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.46%					

(単位：百万円)

	＜分割子会社合算ベース＞					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷（A－C）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,728	35,728	30,869	4,859	100.00％	100.00％
危 険 債 権	114,909	100,157	82,570	17,587	87.16％	54.38％
要 管 理 債 権	28,855	16,314	6,493	9,821	56.53％	43.91％
金融再生法開示債権 計 ①	179,493	152,201	119,933	32,267	84.79％	54.17％
正 常 債 権	4,832,826					
総 与 信 計 ②	5,012,319					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.58％					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	<単 体>		<分割子会社合算ベース>	
	平成21年3月末	平成22年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
破綻先債権	11,939	8,228	15,685	11,066
延滞債権	129,373	135,530	132,812	138,898
3ヵ月以上延滞債権	99	109	99	109
貸出条件緩和債権	12,705	28,746	13,041	28,746
リスク管理債権計	154,117	172,614	161,638	178,820

(注) 分割子会社合算ベース=銀行単体+NCBターンアラウンド(株)

引当金の期中増減

■ 平成21年3月期

(単位：百万円)

	平成20年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		平成21年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	31,766	27,276	2,373	29,392	27,276
個別貸倒引当金	25,326	20,905	4,191	21,135	20,905
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	57,092	48,182	6,565	50,527	48,182
投資損失引当金	12,400	304	8	—	12,696
偶発損失引当金	405	1,130	122	282	1,130
計	69,898	49,617	6,696	50,810	62,009

(注) 期中減少額[その他]欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
 偶発損失引当金……洗替による取崩額

■ 平成22年3月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		平成22年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	27,276	26,722	—	27,276	26,722
個別貸倒引当金	20,905	20,729	3,949	16,956	20,729
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	48,182	47,451	3,949	44,233	47,451
投資損失引当金	12,696	178	14	721	12,139
偶発損失引当金	1,130	1,455	387	743	1,455
計	62,009	49,086	4,350	45,697	61,047

(注) 当期減少額[その他]欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……洗替による取崩額
 投資損失引当金……回収可能額の見直し等による取崩額
 偶発損失引当金……洗替による取崩額